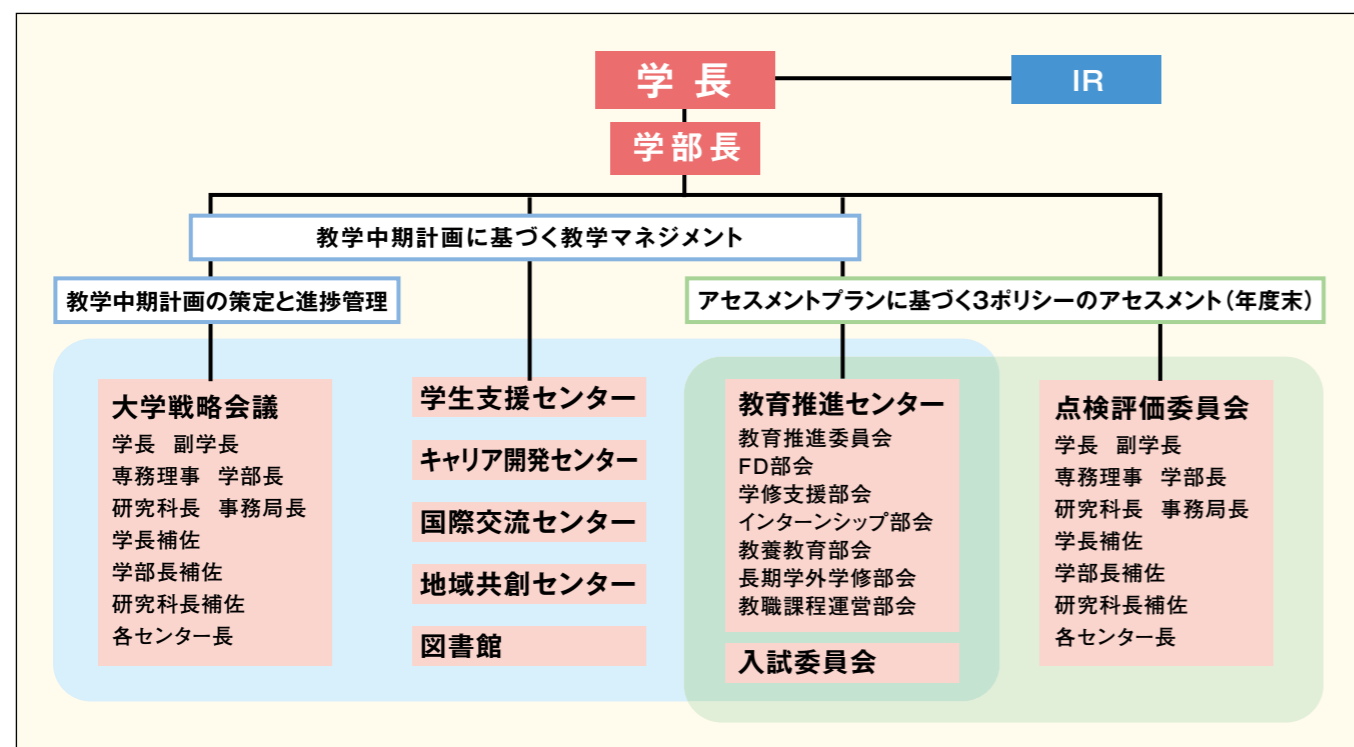




学生数/約1000人
学部/公益(公益)
大学院/公益学
▶THE世界大学ランキング日本版2021/総合151-200位、同教育充実度112位(北海道・東北地区私立大学2位)

教学マネジメント推進体制図



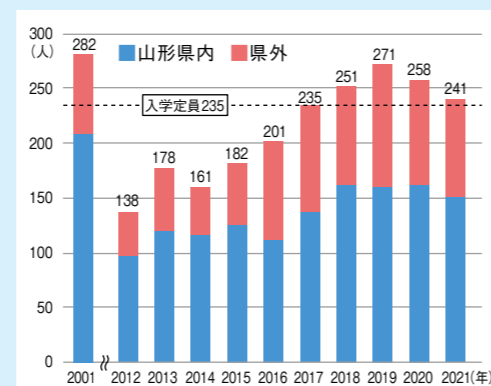
PDCAを回す工夫

授業科目レベル	学位プログラムレベル(大学全体レベル)
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 授業評価アンケートを毎学期の終了時に実施。担当教員はその都度、改善要望に対するコメントを作成する ▶ シラバスの段階で授業計画が整っているか、教育推進センターの委員がチェック 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 35個のKPI(アクティブ・ラーニングを実施している授業数、アクティブ・ラーニングの履修者数、インターンシップ参加者数、アドバイザーに対する満足度など)を設定し、年度末に点検評価。課題が見つかった場合、翌年度中に必ず改善に取り組む。経年でデータを蓄積し、教学改革に生かす

注目! 高校に向けて改革の取り組みを発信 信頼関係を築き、学生募集につなげる

教学マネジメントに基づく教育改革の成果は、黙っていても高校や高校生には伝わらない。そこで東北公益文科大学は、並行して高校への広報活動を強化した。各県の募集担当者が定期的に高校を訪問し文科省事業の採択や改革の取り組みを丁寧に伝える。また、高校教員の話にも真摯(しんし)に耳を傾け要望を吸い上げる。夏休みには教職員合同の高校訪問を実施し、教員が直に教育に対する姿勢や、実際に指導をしているその高校出身の在学生の近況を伝えることで、地道に信頼関係の構築に努めている。こうした努力の結果、高校教員への評判調査を基に算出されるTHE日本大学ランキングの「教育充実度」ランクが年々上昇し、2021年度版では北海道・東北地区の私立大学で第2位となっている。結果、県外からの入学者も増加している。

入学者の推移と出身高校所在地



ミドルレベル主体の改革と広報強化で 定員未充足からの脱却へ

CASE STUDY

東北公益文科大学

入学者減少に危機感を抱き、改革を実行。大きく評価を変えた東北公益文科大学。同大学の教学マネジメントの工夫と教学改革の歩みを学長に聞く。



学長 神田 直弥

かんだなおや●2002年早稲田大学大学院人間科学研究科博士後期課程単位取得退学、同年早稲田大学人間科学部人間健康科学科助手。2005年東北公益文科大学公益学部講師。2015年教授。2016年同学部長に就任。2020年4月より現職。博士(人間科学)。

教学中期計画を策定し 学修者中心の教育へ

本学は2001年、山形県庄内地域に開学した大学です。当初は日本で唯一「公益学」を学べる大学として志願者を集めました。3年目以降は定員割れに。継続的な学生確保のためには、大学の使命である人材育成が何よりも大事と考え、2009年に第1次教学中期計画を策定し、教学マネジメントを開始。まずは学生が成長するしくみづくりのため、ポートフォリオやカリキュラムツリー、アドバイザー制度など、制度面を整備しました。2014年からの第2次中期計画においては、「学修者中心の教育」を掲げ、さまざまな改革に着手しました。まずは、カリキュラムの地域志向化。前年の2013年に文科省のCOC事業に採択され、かつ入学者の「地

域活性化への貢献」に対する関心も高かったことから、「地域に関する学修を行う科目」を増設、全科目の約35%まで拡大しました。地域活性化のためにはグローバルな視点も必要のため、中期留学促進のためにクォーター制を導入。さらに、アクティブ・ラーニングがしやすいよう授業時間を105分に変更しました。

学修成果の可視化については、DPに掲げた4つの力を22項目に具体化し、地元産業界の意見も聞いて開発したルーブリックで評価しています。半期ごとの成績配付の際に、学生自ら成長を確認し、次の目標設定ができるようにするほか、授業評価アンケートにも「成長実感」を問う項目を入れていきます。これらの結果、指標の一つである授業外学修時間やGPAの平均値、22の力も学年が上がるに連れて向上。この成果を高校訪問やメディア等で積極的に広報したことも奏功し、2017年には入学定員が、2020年には取捨定員が充足するまでに回復しました。

あくなき改革への挑戦が 教学マネジメントの柱

「学生のためになることは何でもやる」「教育改革を積極的に進

める」を重視した本学の教学マネジメントにおける工夫は3つあります。1つ目は、教職員の意識改革。入学者が減れば学納金が減り、定員未充足では文科省事業の申請要件すら得られません。「このままでは新しい教育に挑戦できない」という危機意識を学内に共有しています。その共通認識の下、2つ目の工夫として、各委員会や各センター長レベルで教育について議論し取り組む体制をつくっています。教学中期計画の大枠は大学戦略会議で策定しますが、これはあくまで骨太の方針を示すのみ。具体的な施策は毎年各センター等でPDCAを回します。これにより各教職員が改革意識を持って実行するようになります。3つ目は、新しいことに挑戦するために、文科省の事業を積極的に活用することです。採択により改善が進みやすくなり、その成果が各種大学ランキングにも反映され、説得力が増します。

今、本学は新学科の開設を計画していますが、これは新たな教育改革に着手するチャンスです。ダブルメジャー制の導入やデータサイエンス教育の充実、オンライン授業の活用促進など、新たな課題に向け、歩みを止めず、取り組んでいきます。

*1 「地(知)の拠点整備事業」 *2 「コミュニケーション力と発信力」「国際感覚」「創造力と企画力」「リーダーシップ」

取材文/本間学